

第 303 回(4 月)

「オン・デ・マンド・エコノミーに対して、今、経営はどういう判断をもつべきか」

日本 IBM 株式会社チーフエコノミスト 石山嘉英氏

IT 革命というが、Electronic Information Technology(EIT)と呼ぶべきである。この 革命は第 3 次産業革命である。現時点では、実態は既存商品を Network を使って取り扱っている B to B が大部分を占める。

Amazon. Com は、「本」という既存の商品を大型データベースに登録し、新しい価値を創り出した。このように新しいものを新しいやり方で扱っているところは少ない。オークションはある商品を競り合って高い価格で落札するが、逆オークションは部品調達市場などで購入側が希望購入価格を提示し、最も安い価格を提示したところが受注する方式である。電子情報を扱うことによって新しいビジネスを創設した例である。

ある商品やサービスの評価項目が「価格、デザイン、エコフレンドリー、耐久性、扱いやすさ、デリバリー、カスタマイズ・・・」であるとする。これらのすべてが同等品の標準レベルに達しているとする、この中のどれか一つでも EIT を使って高めることが出来れば価値を創造したことになる。

最も価値をつくりやすいのは、カスタマイズである。その人だけのオリジナル商品をメーカーからユーザーへネットで受注して直販するサービスである。これが究極の「オン・デマンド」である。そしてこのようなことが起こると、抵抗するところが出てくる。EIT 革命は秩序攪乱技術と言い替えてもよい。

EIT 革命では「収穫逓増産業」が増える。大量生産・大量販売によって一気に儲かるというようなものではない。複数の企業が同時に拡大し、伝統的産業（問屋、従来の仲介業など）が縮小する。マーケットは個人々人を対象とする市場へシフトし、需要の主導性が強まる。国境が無くなり、グローバル化する。

電子マネーが独自の地位を占め、中央銀行がマネーサプライをコントロールしても利かなくなる。手形決済方式に代わる新しい決済方法ができ上がる。長期契約が無くなり、小回りの利く産業が有利になる。